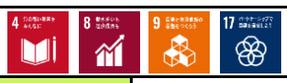
令和６年度　基本評価調書			所管部局	経済部	所管課	中小企業課・産業振興課	
施策名	中小・小規模企業の振興				施策コード	0523	
政策の柱	中小企業・商業				政策体系コード	2(5)A	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画、知事の基本政策						事務事業数 37
特定分野別計画	新たな北海道小規模企業振興方策						
SDGs					総合判定	やや遅れている	
予算額（千円）	R6	315,248,295千円	R5	334,191,452千円	R4	365,757,261千円	

施策目標	中小・小規模企業の経営基盤強化に向け、関係機関が連携し、課題解決を図る取組を進めるほか、事業承継や創業に向けた支援体制の整備、必要な資金の融資の円滑化、社会経済情勢の変化に対応する競争力強化、新たな事業化を促進することで、地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興につなげる。
現状と課題	（中小・小規模企業の経営基盤強化及び資金繰り支援） ・物価高騰等により厳しい経営環境にあり、生産性向上等により収益の確保に取り組むことが必要なほか、4月にゼロゼロ融資の返済開始が最後のピークを迎えていることから、事業者への資金繰り支援などを進める必要がある。 （道内における創業の促進・円滑な事業承継の推進） ・開業率は全国に比べ低い水準であり、起業する上での課題に対する支援を推進する必要がある。 ・経営者の平均年齢が年々上昇し、全国平均と比較すると高い水準。 （小規模事業者に対する経営改善等に向けた支援） ・小規模事業者の振興と安定に寄与するため、経営改善等に向けた支援を講じる必要がある。 （社会経済情勢の変化への対応） ・デジタル化の進展や脱炭素社会の実現に向けた動きなど社会経済情勢の変化に対応するための支援を推進する必要がある。 （新たな事業化の促進） ・地域産業力を底上げするため、多彩な資源を最大限に活用し価値を創造する新たな事業化への支援を推進する必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（中小・小規模企業の経営基盤強化及び資金繰り支援） ・事業者のニーズに応じた専門家を派遣。 ・支援機関同士の連携強化に向け、地域中小企業支援ネットワーク会議を開催。 ・民間企業と連携したBCPセミナーを開催。 ・生産性向上等に向けたデジタル技術導入に係る取組に対し補助。 ・既往債務の借換え等を含め、中小企業総合振興資金により資金繰り支援を実施。 ・金融機関等へ積極的かつ弾力的な融資の取扱、返済条件変更への柔軟な対応を繰り返し要請。 （道内における創業の促進・円滑な事業承継の推進） ・起業者の資金調達や、事業に必要な専門知識及び経営ノウハウ取得の支援等を実施。 ・円滑な事業承継を図るため支援機関との連携や人材育成等を実施。 ・中小企業者の事業承継に伴う納税猶予等に係る認定や認定後の定期的な点検を実施。 （小規模事業者に対する経営改善等に向けた支援） ・商工会・商工会議所による小規模事業者に対する経営指導等の実施。 （社会経済情勢の変化への対応） ・マーケティングや商品開発等の取組を中小企業競争力強化促進事業により支援。 （新たな事業化の促進） ・新たな事業化への取組を北海道中小企業応援ファンドにより支援。
実績と成果	（中小・小規模企業の経営基盤強化及び資金繰り支援） ・事業者のニーズに応じ、専門家を派遣し、経営課題の解決を支援した。（34者40回派遣（R6.6末時点）） ・11地域において中小企業支援ネットワーク会議を開催し、支援機関との連携強化を図った。（R5,8～11） ・BCPセミナーを開催し、中小企業の事業継続力の強化を図った。（R6. 2） ・デジタル技術を活用した取組の経費に対する支援を行い、中小企業等の生産性向上等の取組を促進した。（R6　258件採択） ・中小企業総合振興資金を活用し、中小・小規模事業者等に対する資金供給の円滑化を実施。 （R6.5末時点実績：1,365件、20,361百万円） （道内における創業の促進・円滑な事業承継の推進） ・起業者への指導助言や起業に要する費用の支援等を実施。（地域課題解決型起業支援事業の採択件数 ：R6.8.1時点14件） ・事業承継サポートネットワーク会議を6回（R5. 8～R5.11）開催し支援機関との連携やセミナー等を実施。 ・中小企業者の事業承継に伴う納税猶予や金融支援に係る認定や定期的な確認を実施。（R5. 518件） （小規模事業者に対する経営改善等に向けた支援） 商工会・商工会議所による指導の実施。 ・巡回指導・窓口指導件数：R5　174,434件、記帳指導件数：R5 11,729件、講習会の開催件数：R5 2,630件 （社会経済情勢の変化への対応） ・中小企業競争力強化促進事業により、19事業者へ31,698千円を補助。 （新たな事業化の促進） ・北海道中小企業新応援ファンド事業により、72事業者へ49,217千円を補助。
参考HP①	地域課題解決型起業支援事業　https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/sougyou/149177.html
参考HP②	
参考HP③	

令和6年度 基本評価調書	【2(5)A_0523】中小・小規模企業の振興

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
開業率		目標値	7.4	7.9	8.4	5.9	40.5%	D
		実績値	4.2	3.9	3.4			

設定理由	創業などによる中小・小規模企業の振興を測る指標であり、創業などの準備段階から各段階に応じた必要な知識を習得するための機会などの提供や資金面での支援などの取組の成果を測る指標として設定。 なお、R6年度以降の目標値は、新たな総合計画の最終目標値の達成に向けた値として設定。

指標公表時期	毎年調査　10～12月頃公表	出典(根拠計画等)	厚生労働省「雇用保険事業年報」

分析(主な取組と成果)

令和4年度については、地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施したほか、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細かな支援などに取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動の制限に伴い、新規開業などの動きが弱まったことから、実績値が前年度より減少したと考えられる。指標改善に向けて、引き続き、起業予定者や創業予備軍等に対するきめ細かな支援が必要。

指標名②			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【2(5)A_0523】中小・小規模企業の振興

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 道内における開業率は全国に比べ低い水準であることから、道内はもとより、道外からの起業予定者を呼び込む必要がある。 --- (取組と成果) 産業人材課が所管する「UIJターン新規就業支援事業(移住支援金)」と連携した取組により、「起業支援金」の交付決定を受けることで移住支援金の対象となる要件を設けており、道外からの移住者による起業の促進を図っている。
緊急性 優先性	(課題) ・本年4月にゼロゼロ融資の返済開始が最後のピークを迎えるなど、据置期間が終わり返済開始となった事業者も多いことから、事業者の資金繰りの悪化が懸念されるため事業者への資金繰り支援を進める必要がある。 ・道内における開業率は全国に比べ低い水準であることから、地域経済の活性化を図るためにも、関係団体等と連携した創業の促進が必要である。また、各地の商工会、市長会などからも創業支援の要望がある。 --- (取組と成果) ・事業者の資金繰り支援に必要な信用保証制度の継続や拡充等について、国に対して提案・要望を実施している。 ・起業予定者への指導助言や資金援助、伴走支援を行うことにより、地域課題解決型起業支援事業を着実に実施している。また、国に対し、創業支援について特段の配慮を行うよう要請している。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談内容・件数	17,461件(R3年度)	17,233件(R4年度)	17,652件(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
事業者の経営上の課題は様々であり、専門知識を持つ各支援機関等とも連携しながら相談対応や支援をしていくことが必要。

(状況) センターが各支援機関との連携により企業の相談に対応する中核的支援機関としての機能を発揮していることや、エネルギー・原材料の価格高騰などの状況から、相談件数は引き続き多い状況。サービス事業者(8,843件)や製造事業者(3, 841件)からの経営全般、マーケティング、資金に関する相談件数が多い。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
中小企業総合振興資金(新型ｺﾛﾅ対応資金、緊急貸付を除く)新規融資額	40,773百万円(R3年度)	70,590百万円(R4年度)	133,845百万円(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
道内の中小・小規模事業者は、長期化する原材料価格高騰に加え、深刻な人手不足や人件費の上昇などにより依然として厳しい状況にあり、令和6年4月にはゼロゼロ融資の返済開始が最後のピークを迎えていることから、事業者への資金繰り支援などを進める必要がある。

(状況) ゼロゼロ融資など借入金の返済負担軽減に向け、国の保証制度に連動した道融資制度の延長などを実施。当該融資メニューの活用が増えたことにより、新規融資額が増加した。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
後継者不在率(帝国データバンクより)	71.0%(R3年)	68.1%(R4年)	66.5%(R5年)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
後継者不在率は低下傾向にあるものの、全国平均(53. 9%)を上回り、都道府県別では4番目に高い水準であるため、事業承継を促進をする取組を進める必要がある。

(状況) 後継者不在率は、全国平均を上回るものの、年々低下傾向にあることから、引き続き、支援機関との情報共有や連携、人材育成等により、事業承継を促進する取組を進める。	b

令和6年度 基本評価調書	【2(5)A_0523】中小・小規模企業の振興

〈総合判定〉

指　標　判　定	D※	連　携　状　況	○	総　合 判　定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（開業率）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	開業率の指標について、評価年度の実績値が減少していることから、引き続き、地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言や起業に要する費用の一部助成、伴走支援を実施するとともに、関係団体等と連携し、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細かな支援を行う。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、多様で意欲的な人材による創業や新たな事業分野への進出促進のため、創業の各ステージに応じた相談対応や経営指導、地域課題に取り組む新事業の立ち上げに対する支援や円滑な資金の供給が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応	創業のより一層の促進に向けて、引き続き、各ステージに応じたきめ細かな相談対応に取り組むとともに、地域課題の解決に資する新たな事業を立ち上げる起業者に対する支援をより一層推進するため、効果的な事業周知に努めてまいる。 また、創業時に必要な資金を融資する既存の融資制度について、HPでの周知やパンフレットの配布、金融機関への出前講座などにより、普及啓発に努める。 さらに、経営相談窓口等において、事業分野への進出を目指す事業者からの相談に対し、関係機関と連携し効果的な支援策の活用等についての情報提供を行うほか、経営改善等の相談対応及び指導に向けた支援を講じる。	
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	関係団体等と連携した創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細かな支援や、起業者への伴走支援などをより一層推進し、開業率の向上を図る。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	0523

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0401	0524	事務	その他内部管理事務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算事務等課内の庶務に関する事務全般	中小企業課				1.8		1.8	14,418					
0402		一般	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	創造的中小企業育成条例(旧条例)における事業化資金貸付金(⑲廃止)の残高分の貸付及び事業運営に要する経費の一部を補助する。	中小企業課		278,593	278,593	0.4		0.4	281,797			【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。 【事務事業のコスト】 抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和6年度中に確実に策定すること。		【事務事業のコスト】 エネルギー価格や物価高騰等の影響により厳しい経営環境にある道内中小・小規模企業の事業の維持・継続、振興を図るためには、中小企業支援法に基づく指定法人であり、中核的支援機関として専門性を有する当該センターによる支援が必要であることから、引き続き、必要な予算の確保に努めていく。 【事務事業のコスト】 令和6年度において、団体から提出された人員配置計画について分析し、計画上の定数を維持することが必要であることを確認した。次年度も必要な業務量を団体と協議する。
0403		事務	中小企業経営相談室	中小企業者等からの経営相談に対応するため、本庁及び(総合)振興局に相談窓口を設置する。	中小企業課				0.5		0.5	4,005					
0404		事務	(公財)北海道中小企業総合支援センターに関する事務	団体の運営等に関する事務	中小企業課				0.4		0.4	3,204					
0405		事務	中小企業経営革新支援	経営革新支援の企画調整、経営革新計画の策定指導及び承認。承認企業のフォローアップ。	中小企業課				0.5		0.5	4,005					
0406		一般	中小・小規模企業省エネ・デジタル環境整備緊急対策事業費(デジタル技術導入)	物価高騰や人手不足等の影響を受けている道内中小・小規模企業等の業務効率化や生産性向上等のため、デジタル技術導入による経営改善の取組を支援する。	中小企業課	453,000			0.3		0.3	2,403					
0407		一般	中小・小規模企業省エネルギー環境整備緊急対策事業	エネルギー価格高騰の影響を軽減するため、道内の中小・小規模企業等が行う省エネ設備への入替に対し、必要な経費の一部を助成する。	中小企業課	1,903,746			0.5		0.5	4,005					
0408		一般	特別高圧電力利用事業者緊急支援事業費	エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者のうち、特別高圧電力を利用する道内中小企業等の電気料金について支援を行う。	中小企業課	361,846			0.3		0.3	2,403					
0409		事務	新商品トライアル制度	道の事務事業の効果的・効率的執行や住民福祉の向上等に資する新商品等を知事が認定し、地方自治法施行令の規定による随意契約制度の活用により、当該商品等の購入を促し、販路開拓を支援する。	中小企業課				0.5		0.5	4,005					
0410		事務	中小企業者等の受注機会の確保に関する推進	社会情勢等の変化や国の官公需方針を勘案し、「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」の見直しを行うほか、道の官公需契約実績を分析した上で、中小企業者等向け契約目標値を設定し、道の官公需契約における中小企業者等の積極的な活用を促し、受注機会の確保・拡大を図る。	中小企業課				1.0	1.0	2.0	16,020					
0411		一般	地域課題解決型起業支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金)	デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む道内の起業者の事業に必要な資金調達や、起業計画策定、事業や経営ノウハウ習得の支援などを行い、起業に要する経費の一部を補助する。	中小企業課		63,940	31,970	1.0		1.0	71,950	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	創業のより一層の促進に向けて、引き続き、各ステージに応じたきめ細かな相談対応に取り組むとともに、地域課題の解決に資する新たな事業を立ち上げる起業者に対する支援をより一層推進するため、効果的な事業周知に努めてまいる。 また、創業時に必要な資金を融資する既存の融資制度について、HPでの周知やパンフレットの配布、金融機関への出前講座などにより、普及啓発に努める。 さらに、経営相談窓口等において、事業分野への進出を目指す事業者からの相談に対し、関係機関と連携し効果的な支援策の活用等についての情報提供を行うほか、経営改善等の相談対応及び指導に向けた支援を講じる。
0412		一般	北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金	官民連携で設立するファンドからの資金供給により、事業承継や第二創業への支援と成功事例の創出・展開を図る。	中小企業課		2,368	2,368	0.5		0.5	6,373					
0414		一般	経営承継関連業務	事業承継サポートネットワーク運営や、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律による贈与税・相続税の納税猶予や金融支援等に係る業務。	中小企業課				2.0		2.0	16,020					
0415		事務	地域中小企業支援ネットワーク会議	各地域において情報交換等の会議を開催する。	中小企業課				0.2		0.2	1,602					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制				フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0416		一般	商工団体指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会及び商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費に対し補助する。	中小企業課		4,173,885	4,173,885	0.6	1.2	1.8	4,188,303			【事務事業のコスト】 平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和6年度中に取組内容の具体化を検討すること。		商工会・商工会議所の持続可能な運営に向けて、中長期的な視点での進むべき方向性や適切な経営指導員等の人員体制について団体と検討会を実施予定。検討会の議論を踏まえた補助対象職員設置基準の見直し後に、振興方策の検証・分析を行う。
0417		一般	北海道商工会連合会指導事業費補助金	商工会の健全な運営と活動を促進するため、商工会の指導機関である北海道商工会連合会が行う指導事業に要する経費の一部に対し補助する。	中小企業課		366,013	366,013	0.3	0.0	0.3	368,416			【事務事業のコスト】 抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和6年度中に確実に策定すること。		団体と協議を実施し計画を策定したが、実態として、計画上の人員を確保できておらず、計画上の定数と実際の雇用人数等が乖離していることから、昨今の法改正等を踏まえ、引き続き、真に必要な業務量水準について検証の上、団体と計画上の定数について協議を行っているところ。
0418		一般	商工会議所指導事業費補助金	商工会議所の健全な運営と活動を促進するため、商工会議所の指導機関である(一社)北海道商工会議所連合会が行う指導事業に要する経費の一部に対し補助する。	中小企業課		35,203	35,203	0.3	0.0	0.3	37,606					
0419		一般	商工団体指導事業費(経営対策諸費)	小規模事業振興指導費補助金の確定に係る審査事務	中小企業課		184	184	1.3	0.0	1.3	10,597					
0420		事務	商工会及び商工会議所、北海道商工会連合会、北海道商工会議所連合会に関すること	商工会法及び商工会議所法に基づく許認可事務、北海道商工会連合会、北海道商工会議所連合会、各商工会・商工会議所の行事、陳情対応等に関する事務、現在休止事業となっている商工会館等建設費補助金に関する事務	中小企業課				1.0	1.2	2.2	17,622					
0421		事務	経営改善普及事業実施体制に関すること	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に関する企画調整等に関する事務	中小企業課				0.5	0.0	0.5	4,005					
0422		一般	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	中小企業等協同組合法に基づき設立されている北海道中小企業団体中央会が行う中小企業等への指導事業等及び一般振興事業に対し補助する。	中小企業課		252,894	252,894	0.3		0.3	255,297			【事務事業のコスト】 抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和6年度中に確実に策定すること。		団体と協議を実施し計画を策定したが、実態として、計画上の人員を確保できておらず、計画上の定数と実際の雇用人数等が乖離していることから、昨今の法改正等を踏まえ、引き続き、真に必要な業務量水準について検証の上、団体と計画上の定数について協議を行っているところ。
0423		事務	中小企業の組織化に関すること	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律に基づく、中小企業等協同組合の設立等に係る認可事務	中小企業課				0.6		0.6	4,806					
0424		事務	中小企業等協同組合に対する報告徴収事務	中小企業等協同組合に対する報告徴収事務	中小企業課				0.5		0.5	4,005					
0425		事務	中小企業団体による建議や要望対応に係る事務	中小企業団体による建議や要望対応に係る事務	中小企業課				0.5		0.5	4,005					
0426		一般	勤労者福祉資金貸付金	中小企業従業員等及び離職者の生活安定と福祉の向上を図るため、金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で医療、教育等の生活資金を融資する	中小企業課		58,813	-1	0.5		0.5	62,818					
0427		一般	北海道勤労者信用基金協会損失補償金	(一財)北海道勤労者信用基金協会に対し、代位弁済に伴う損失に対する補償金を支払う。	中小企業課		834	834	0.5		0.5	4,839					
0428		一般	中小企業総合振興資金貸付金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図り本道経済の発展に資するため、金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で融資を行う。	中小企業課		307,621,000	-847	1.0		1.0	307,629,010					
0430		一般	北海道信用保証協会損失補償金	北海道信用保証協会に対し、代位弁済に伴う損失に対する補償金を支払う。	中小企業課		774,900	674,000	1.0		1.0	782,910			【事務事業のコスト】 第21次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。		第21次契約の終了年次にあたる令和7年度には、二次政策評価意見も踏まえ、次期第22次契約に向けた見直しを検討する。
0431		一般	移動中小企業経営相談事業費	中小企業者に対し、道の融資制度等の周知を図るとともに、金融の相談及び経営に関する助言・指導等を行う。	中小企業課		114	114	0.5		0.5	4,119					
0432		事務	信用保証協会に対する指導・監督	信用保証協会法に基づく、北海道信用保証協会に対する指導及び監督に関する業務。	中小企業課				0.5		0.5	4,005					
0433		事務	金融相談業務	金融支援施策に関する照会及び相談対応に関する業務。	中小企業課				0.5		0.5	4,005					
0434		一般	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費	新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱金融機関に対し、無利子融資に伴う利子相当分を助成する事業の実施に要する経費を補助する。	中小企業課		301,565		0.5		0.5	305,570					
0436		一般	高度化資金貸付事業費	中小企業の連携、事業の共同化、中小企業の集積の活性化等に必要な資金の一部を貸付。納入通知、督促、条件変更事務、貸付先との面接、連帯保証人調査、関係機関との調整、公債費等償還に関する事務	中小企業課		168,212	10,867	2.8		2.8	190,640					
0438		一般	設備貸与資金貸付事業費	小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが実施する設備貸与事業に対し、必要な資金を貸し付ける。 ・貸付金収入に係る公債費等の償還に関する事務。	中小企業課		1,013,011	300,000	0.6		0.6	1,017,817					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0453		一般	専門家派遣による経営改善集中支援事業	長期化する原油・原材料価格高騰等の影響を受けている中小・小規模企業に対して専門家を派遣し、事業活動の維持・継続のための支援を行う。	中小企業課		99,874	99,874	0.3		0.3	102,277					
0552		事務	北海道中小企業新応援ファンド(助成事業調整等)	関係機関・部課調整、助成事業等の管理・運用の指導、関係機関への事業報告、制度の周知に関する事務	産業振興課	0	0	0	1.0		1.0	8,010					
0553		一般	中小企業競争力強化促進事業費	「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う事業に必要な資金を措置するとともに、道が金融機関等との連携協力体制を強化。	産業振興課	0	36,892	36,892	1.0		1.0	44,902			【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。		当該補助事業は、北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例に基づく助成事業であり、条例の目的を適正かつ効果的に達成するための予算計上及び事業者指定を行っている。
計						2,718,592	315,248,295	6,262,843	26.5		3.4	29.9					